



内閣府

令和2年11月20日
内閣府男女共同参画局

政策・方針決定過程への女性の参画状況、 地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況等について

〈ポイント〉

- 国家公務員、地方公務員、民間企業の各役職段階において女性の割合は過去最高
- 国の審議会等委員、国家公務員の一部（国の地方機関課長・本省課長補佐相当職）、地方公務員の一部（市区町村の本庁部局長・次長相当職と本庁係長相当職）等8項目について、第4次男女共同参画基本計画における成果目標を新たに達成

内閣府では、男女共同参画社会の形成の促進に関し、社会のあらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画状況、地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況等について、毎年、以下の調査を実施しています。

- (1) 女性の政策・方針決定参画状況調べ
- (2) 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
- (3) 国の審議会等における女性委員の参画状況調べ
- (4) 独立行政法人等女性参画状況調査

このたび、2020年度（令和2年度）の調査結果を次のとおり公表します。

- ※ 詳細は、男女共同参画局HP（<https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/index.html>）を御覧ください。
ただし、(1)の詳細及び(2)については、年明けより順次掲載を予定しております。

注) ★は内閣府男女共同参画局の独自調査により今回初めて公表する結果

①国家公務員

- 国家公務員は、指定職相当4.4%（総数に占める女性の割合。断りがない限り以下の割合も同じ。）（前回4.2%）、本省課室長相当職5.9%（前回5.3%）等、いずれの役職段階においても過去最高（調査開始以降。以下同じ。）。
- [図表1、2参照]

②国の審議会★

- 国の審議会等委員に占める女性の割合は40.7%（前回39.6%）で、国の審議会等専門委員等に占める女性の割合は30.3%（前回28.3%）と過去最高になり、第4次男女共同参画基本計画における各々の成果目標を達成。
- [図表1、3参照]

③地方公務員★

- 都道府県の本庁部局長・次長相当職7.0%（前回6.4%）、本庁課長相当職12.2%（前回11.3%）、本庁課長補佐相当職20.4%（前回19.6%）、本庁係長相当職22.6%（前回22.2%）となりいずれも過去最高。
- [図表1、4参照]

- 市区町村の本庁部局長・次長相当職10.1%(前回9.5%)、本庁課長相当職17.8%(前回17.2%)、本庁課長補佐相当職29.2%(前回28.8%)、本庁係長相当職35.0%(前回34.6%)となりいずれも過去最高。 [図表1、5参照]

④民間企業

- 上場企業の役員6.2%(前回5.2%)、女性役員数は過去8年間で約4.0倍に増加(2012年630名⇒2020年2,528名)。 [図表1、6参照]
- 民間企業の部長相当職が6.9%(前回6.6%)、課長相当職11.4%(前回11.2%)、係長相当職18.9%(前回18.3%)でいずれも過去最高。 [図表1、7参照]

⑤独立行政法人等★

- 独立行政法人、特殊法人及び認可法人の部長相当職及び課長相当職が15.4%(前回14.7%)、役員が14.4%(前回14.1%)等、いずれの役職段階においても過去最高。 [図表1、8参照]
- 独立行政法人、特殊法人及び認可法人における男性の育児休業取得率は30.3%(前回8.4%)で21.9ポイント上昇し過去最高。男性の取得期間については、79.7%が1か月未満であった。 [図表9、10参照]

⑥その他★

- 男女共同参画に関する計画は全都道府県・政令指定都市において策定されているが、市区町村では82.9%(前回78.2%)、うち市区では98.3%(前回98.0%)、町村では69.4%(前回60.7%)であった^(注1)。 [図表11参照]

(注1) 都道府県・政令指定都市は全て男女共同参画に関する計画を単独の計画として策定している。市区町村に関しては前回までは単独のみの計画策定状況を調査していたが、本年から総合計画の一部として策定している計画と単独策定の計画の合計の調査結果。

<本件連絡先>

内閣府男女共同参画局

推進課長 古瀬

推進課 橋本・佐々木・富田・齋藤

電話 03-6257-1182 (直通)

政策・方針決定過程への女性の参画状況、
地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況等に関する図表

令和2年11月20日

内閣府男女共同参画局

(図表1) 女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移

(備考1) 第4次男女共同参画基本計画の成果目標に係る項目を抽出したものの。

(備考2) 黄色セルは前回から数値が更新されたもの。赤字は前回から数値が改善したものの。

項目	成果目標 (期限)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	成果目標の 達成状況
		(平成28年) 対前 年差	(平成29年) 対前 年差	(平成30年) 対前 年差	(平成31年/令和元年) 対前 年差	(令和2年) 対前 年差	
○国・地方公共団体等							
衆議院議員の候補者(注1)	30% (令和2年)	- -	17.8 1.2	- -	- -	- -	
参議院議員の候補者(注1)	30% (令和2年)	24.7 0.5	- -	- -	28.1 3.4	- -	
検察官(検事)	30% (令和2年度末)	22.9 0.5	23.5 0.6	24.6 1.1	25.0 0.4	25.4 0.4	
国家公務員採用試験採用者	30%以上 (毎年度)	34.5 3.0	33.4 -1.1	34.0 0.6	35.4 1.4	36.8 1.4	○
国家公務員採用者(総合職試験等)	30%以上 (毎年度)	33.5 -0.8	34.5 1.0	32.5 -2.0	34.5 2.0	35.4 0.9	○
係長相当職(本省)の国家公務員	30% (令和2年度末)	23.9 1.7	24.2 0.3	25.0 0.8	25.6 0.6	26.5 0.9	
国の地方機関課長・本省課長補佐 相当職の国家公務員	12% (令和2年度末)	9.4 0.8	10.1 0.7	10.8 0.7	11.6 0.8	12.3 0.7	○ 新規達成
本省課室長相当職の国家公務員	7% (令和2年度末)	4.1 0.6	4.4 0.3	4.9 0.5	5.3 0.4	5.9 0.6	
指定職相当の国家公務員	5% (令和2年度末)	3.6 0.6	3.8 0.2	3.9 0.1	4.2 0.3	4.4 0.2	
国の審議会等委員	40%以上、60%以下 (令和2年)	37.1 0.4	37.4 0.3	37.6 0.2	39.6 2.0	40.7 1.1	○ 新規達成
国の審議会等専門委員等	30% (令和2年)	27.7 2.9	26.8 -0.9	26.5 -0.3	28.3 1.8	30.3 2.0	○ 新規達成
都道府県の地方公務員採用試験(全体)からの採 用者(注2)	40% (令和2年度)	34.4 2.5	35.3 0.9	35.1 -0.2	35.3 0.2	36.6 1.3	
都道府県の地方公務員採用者(大卒程度)(注2)	40% (令和2年度)	28.9 2.2	30.6 1.7	31.7 1.1	32.7 1.0	33.6 0.9	
都道府県の本庁係長相当職の職員	30% (令和2年度末)	21.7 1.2	22.2 0.5	22.6 0.4	22.2 -0.4	22.6 0.4	
都道府県の本庁課長補佐相当職の職員	25% (令和2年度末)	17.5 1.1	18.4 0.9	19.0 0.6	19.6 0.6	20.4 0.8	
都道府県の本庁課長相当職の職員	15% (令和2年度末)	9.3 0.8	9.8 0.5	10.5 0.7	11.3 0.8	12.2 0.9	
都道府県の本庁部局長・次長相当職の職員	10%程度 (令和2年度末)	5.5 0.6	5.9 0.4	6.4 0.5	6.4 0.0	7.0 0.6	
市区町村の本庁係長相当職の職員	35% (令和2年度末)	32.9 1.3	33.5 0.6	34.0 0.5	34.6 0.6	35.0 0.4	○ 新規達成
市区町村の本庁課長補佐相当職の職員	30% (令和2年度末)	27.3 1.1	28.1 0.8	28.5 0.4	28.8 0.3	29.2 0.4	
市区町村の本庁課長相当職の職員	20% (令和2年度末)	15.6 1.1	16.2 0.6	16.7 0.5	17.2 0.5	17.8 0.6	
市区町村の本庁部局長・次長相当職の職員	10%程度 (令和2年度末)	7.5 0.6	8.0 0.5	8.8 0.8	9.5 0.7	10.1 0.6	○ 新規達成
地方警察官	10%程度 (令和5年)	8.5 0.4	8.9 0.4	9.4 0.5	9.8 0.4	10.2 0.4	○ 新規達成
消防吏員	5% (令和8年度初)	2.5 0.1	2.6 0.1	2.7 0.1	2.9 0.2		
都道府県の審議会等委員	33.3%(早期)、 更に40%以上を目指す (令和2年)	31.2 0.6	31.9 0.7	32.6 0.7	33.0 0.4	33.3 0.3	
市区町村の審議会等委員	30%以上 (令和2年)	26.0 0.4	26.2 0.2	26.6 0.4	26.8 0.2	27.1 0.3	
独立行政法人・特殊法人・認可法人の部長相当職及び課 長相当職の職員	15% (令和2年度末)	14.1 0.6	14.3 0.2	14.6 0.3	14.7 0.1	15.4 0.7	○ 新規達成
独立行政法人・特殊法人・認可法人の役員	13% (令和2年度末)	13.1 2.6	13.4 0.3	13.7 0.3	14.1 0.4	14.4 0.3	○

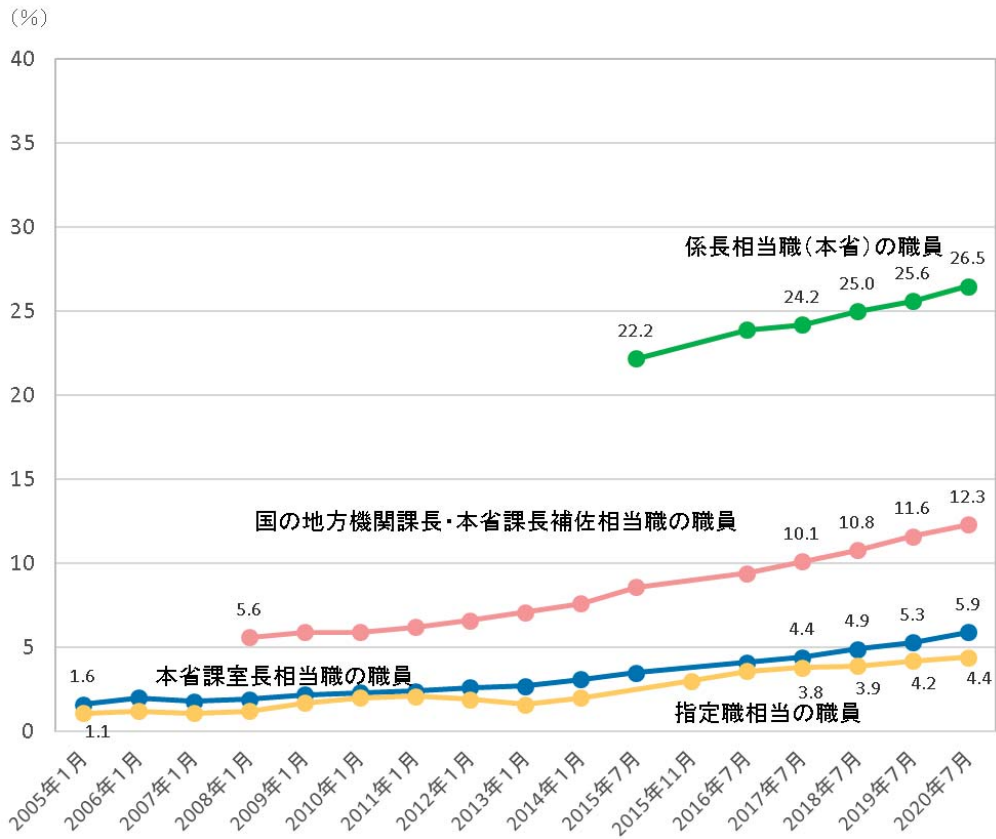
項目	成果目標 (期限)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	成果目標の 達成状況
		(平成28年) 対前 年差	(平成29年) 対前 年差	(平成30年) 対前 年差	(平成31年/令和元年) 対前 年差	(令和2年) 対前 年差	
○企業							
民間企業(100名以上)における係長相当職	25% (令和2年)	18.6 1.6	18.4 -0.2	18.3 -0.1	18.9 0.6		
民間企業(100名以上)における課長相当職	15% (令和2年)	10.3 0.5	10.9 0.6	11.2 0.3	11.4 0.2		
民間企業(100名以上)における部長相当職	10%程度 (令和2年)	6.6 0.4	6.3 -0.3	6.6 0.3	6.9 0.3		
上場企業役員	5%(早期)、 更に10%を目指す (令和2年)	3.4 0.6	3.7 0.3	4.1 0.4	5.2 1.1	6.2 1.0	
起業家	30%以上を維持 (令和2年)	- -	34.2 -	- -	- -	- -	○
○農林水産							
農業委員	10%(早期)、 更に30%を目指す (令和2年度)	8.1 0.7	10.6 2.5	11.8 1.2	12.1 0.3		
農業委員会(女性委員が登用されていない組織数)	0 (令和2年度)	488 -24	326 -162	287 -39	273 -14		
農業協同組合の役員	10%(早期)、 更に15%を目指す (令和2年度)	7.5 0.3	7.7 0.2	8.0 0.3			
農業協同組合(女性役員が登用されていない組織数)	0 (令和2年度)	124 -13	110 -14	107 -3			
○教育・研究等							
都道府県及び市町村教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数	0 (令和2年)	- -	72 -26	- -	64 -8	- -	
初等中等教育機関の教頭以上	20%以上 (令和2年)	16.0 0.3	16.7 0.7	17.5 0.8	18.6 1.1		
大学准教授	25%(早期)、 更に30%を目指す (令和2年)	23.7 0.4	24.2 0.5	24.6 0.4	25.1 0.5		
大学教授等	17%(早期)、 更に20%を目指す (令和2年)	15.4 0.6	16.0 0.6	16.7 0.7	17.2 0.5		
研究者の採用(自然科学系)	自然科学系全体で30% (令和2年度)	27.5 -0.7	28.0 0.5	28.5 0.5			
日本学会協議会員	30% (令和2年)	- -	32.9 9.6	- -	- -	37.7 4.8	○
日本学会協議連携会員	30% (令和2年)	- -	28.8 6.5	- -	- -	31.5 2.7	○ 新規達成
大学(学部)の理工系の学生(理学)	前年度以上 (毎年度)	27.0 0.2	27.2 0.2	27.8 0.6	27.9 0.1		○
大学(学部)の理工系の学生(工学)	前年度以上 (毎年度)	14.0 0.4	14.5 0.5	15.0 0.5	15.4 0.4		○
○国際							
公使・参事官以上	10% (令和2年)	4.7 -0.7	6.2 1.5	6.6 0.4	6.5 -0.1	7.4 0.9	
○地域・防災							
自治会長	10% (令和2年)	5.2 0.3	5.4 0.2	5.7 0.3	5.9 0.2	6.1 0.2	
都道府県防災会議委員	30% (令和2年)	14.0 0.8	14.9 0.9	15.7 0.8	16.0 0.3	16.1 0.1	
市町村防災会議委員	10%(早期)、 更に30%を目指す (令和2年)	8.0 0.3	8.1 0.1	8.4 0.3	8.7 0.3	8.8 0.1	
市町村防災会議(女性委員が登用されていない組織数)	0 (令和2年)	437 -34	420 -17	385 -35	358 -27	348 -10	
消防団員	10%を目標としつつ、 当面5% (令和8年度)	2.8 0.2	2.9 0.1	3.1 0.2	3.2 0.1		
○その他専門的職業							
25歳から44歳までの就業医師	31% (令和2年)	30.9 0.8	- -	31.8 0.9	- -		○

(注1)第4次男女共同参画基本計画の努力目標

(注2)各年、前年度の採用者比率

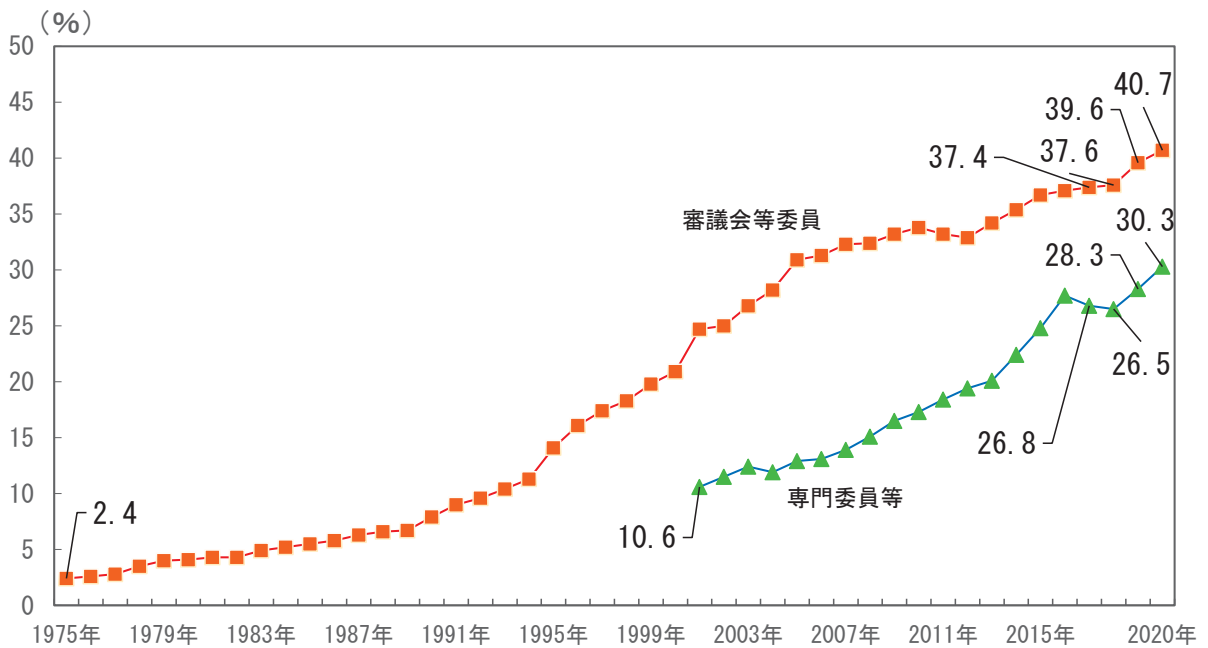
注) ★は内閣府男女共同参画局の独自調査により今回初めて公表する結果

図表2 国家公務員の役職段階別女性の割合の推移



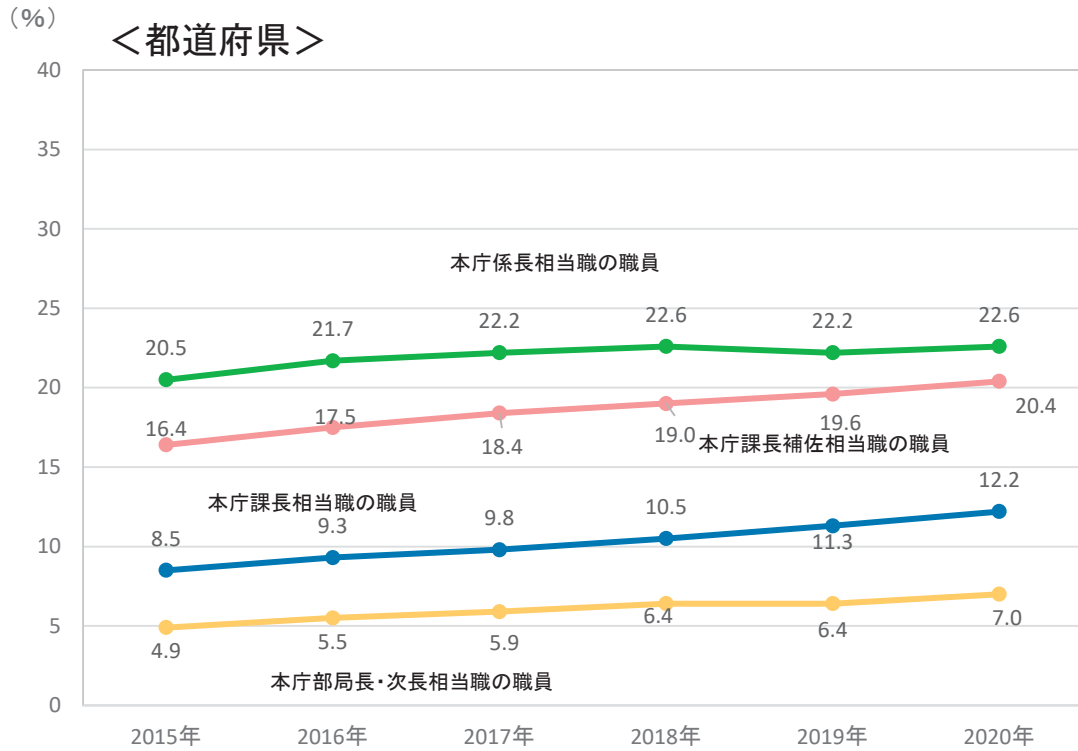
(資料出所) 内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」
ただし 2020 年は内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」

図表3 国の審議会等委員に占める女性の割合の推移 ★



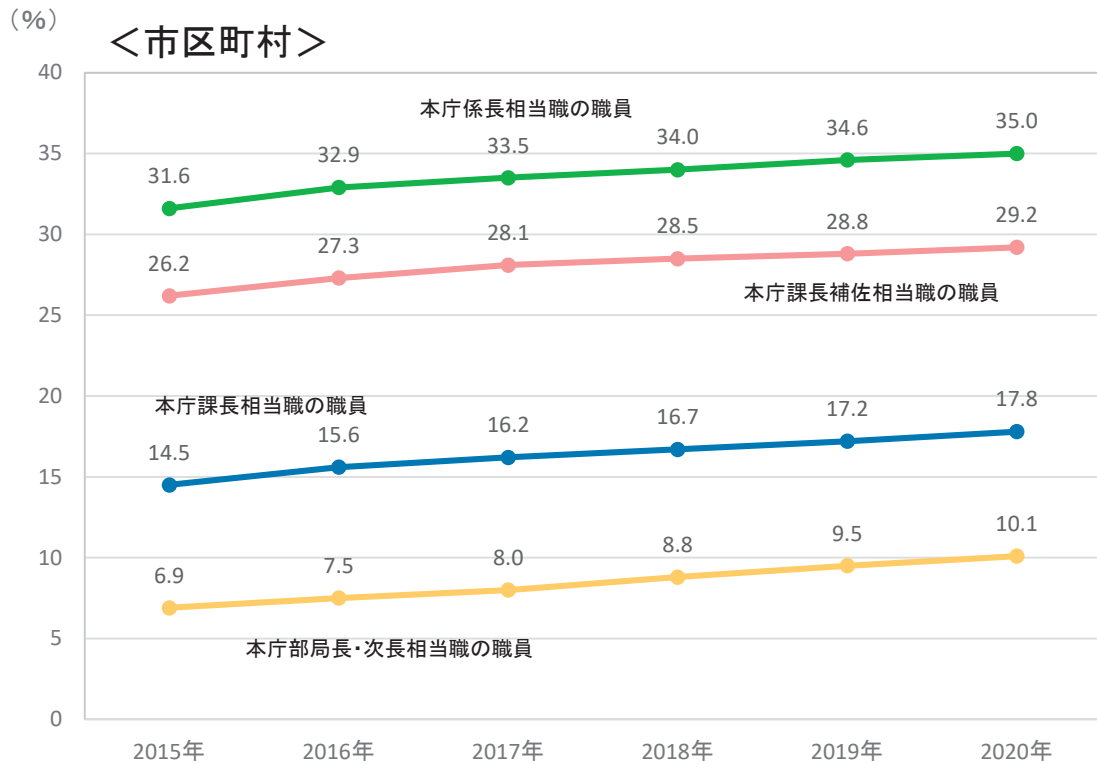
(資料出所) 内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」

図表4 地方公務員（都道府県）の役職段階別女性の割合 ★



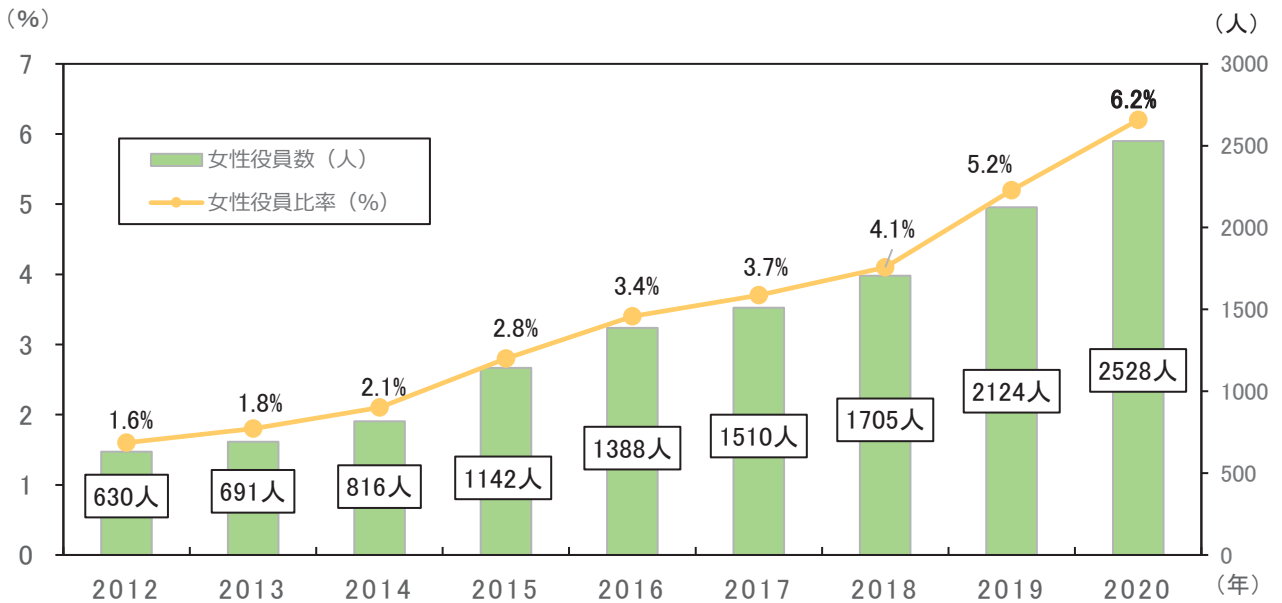
(資料出所) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

図表5 地方公務員（市区町村）の役職段階別女性の割合 ★



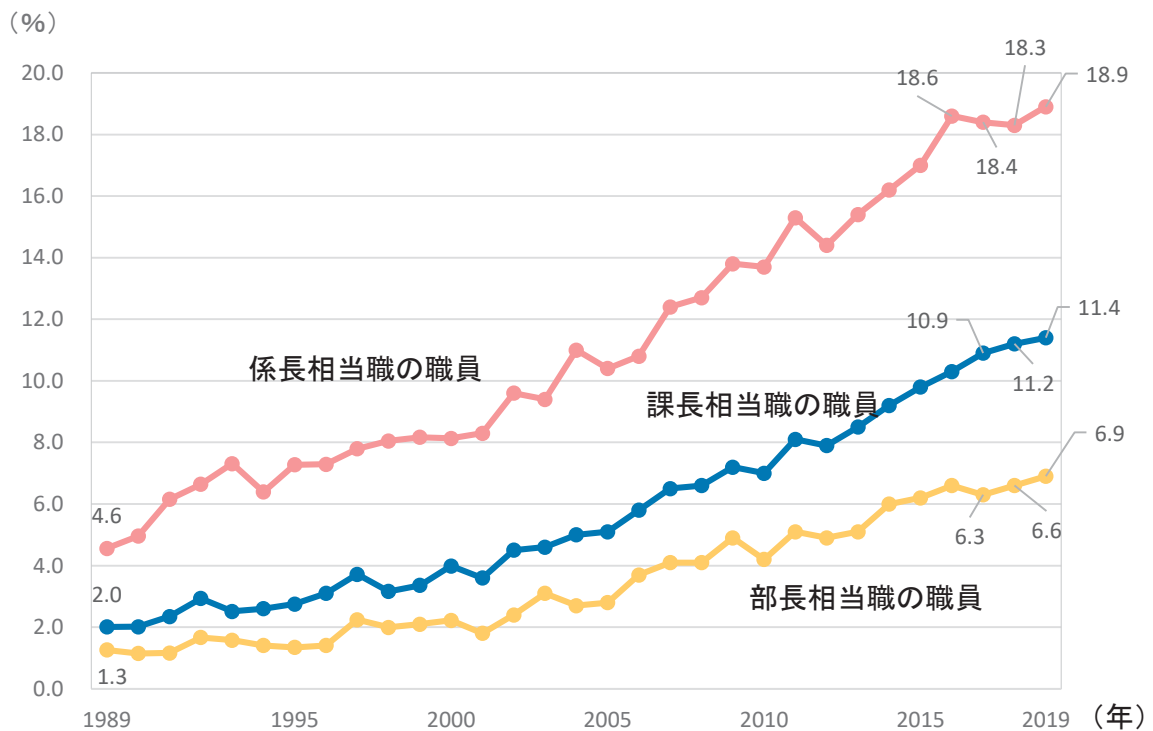
(資料出所) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

図表6 上場企業の役員に占める女性の割合の推移



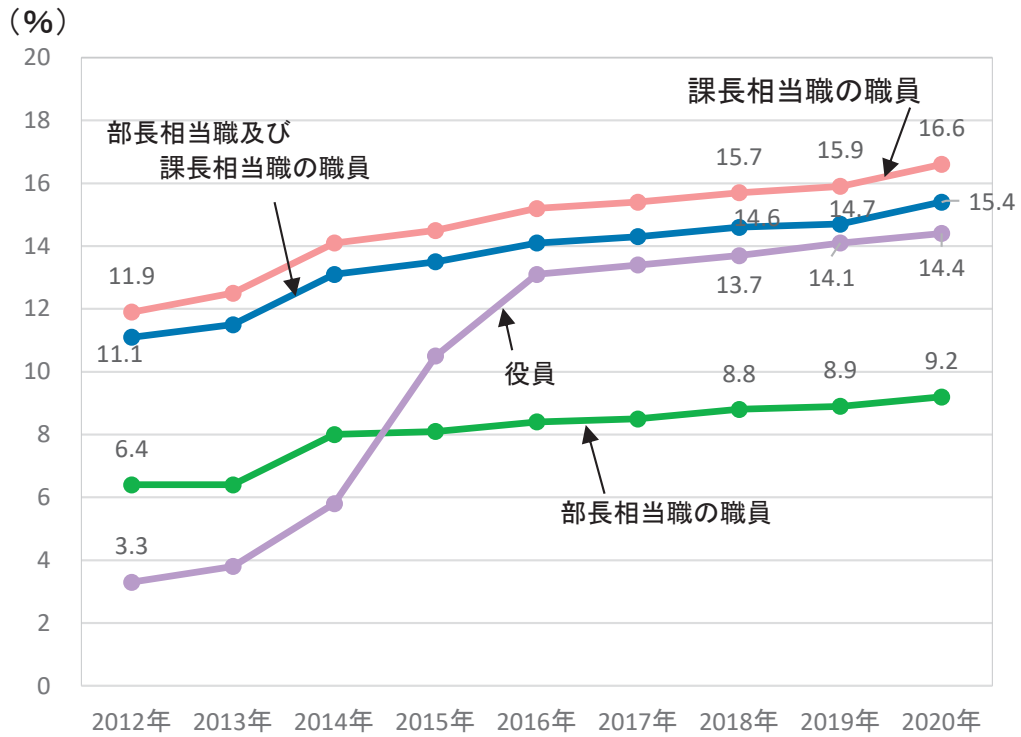
(資料出所) 東洋経済新報社「役員四季報」
調査時点は原則として各年7月31日現在。

図表7 民間企業の役職段階別女性の割合の推移



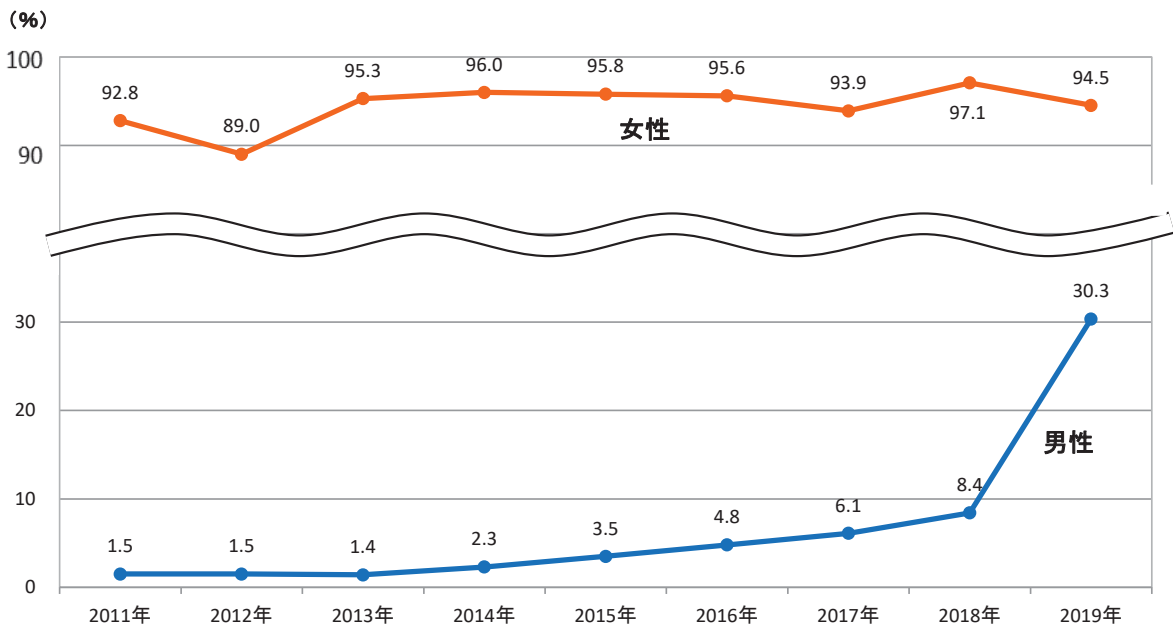
(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表8 独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役職段階別女性の割合の推移 ★



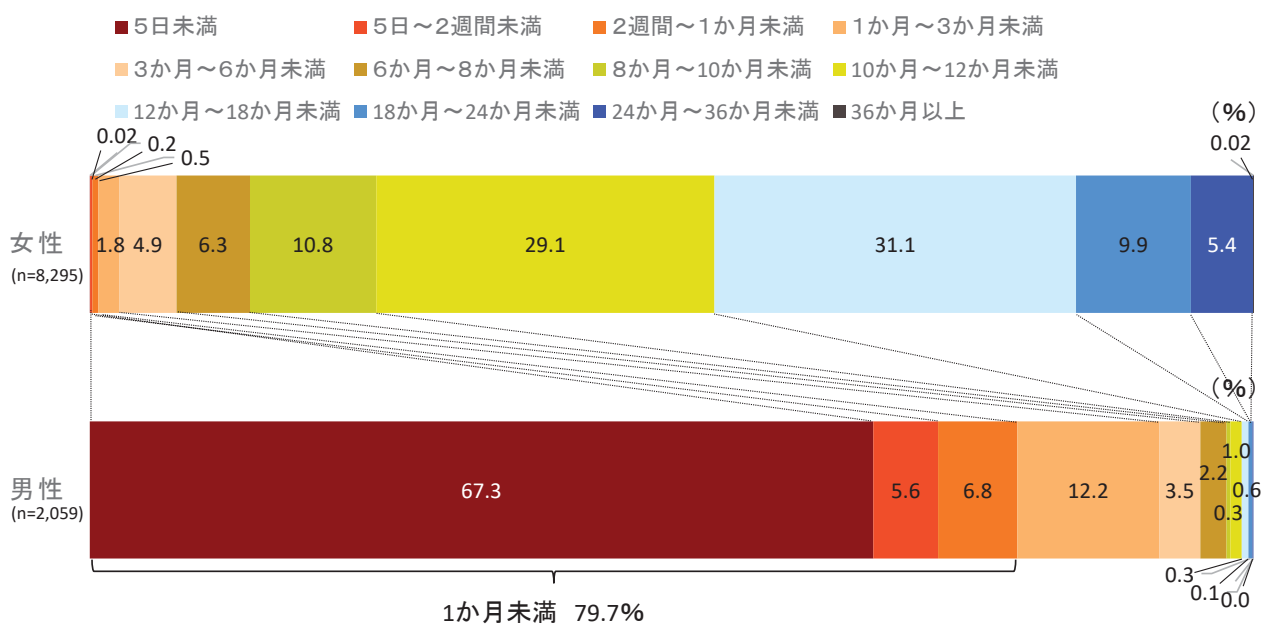
(資料出所) 内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」

図表9 独立行政法人、特殊法人及び認可法人の育児休業取得率の推移 ★



(資料出所) 内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」

図表 10 2019 年度の独立行政法人、特殊法人及び認可法人における育児休業取得期間の分布 ★



(資料出所) 内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」

図表 11 男女共同参画に関する計画の策定率 ★

	2020年	2019年
都道府県	100%	100%
市区町村	82.9%	78.2%
市区	98.3%	98.0%
政令指定都市	100%	100%
町村	69.4%	60.7%

(資料出所) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(注) 都道府県・政令指定都市は全て男女共同参画に関する計画を単独の計画として策定している。市区町村に関しては前回までは単独のみの計画策定状況を調査していたが、本年から総合計画の一部として策定している計画と単独策定の計画の合計の調査結果。